

環境マネジメント

基本的な考え方

ミネベアミツミグループは、「ミネベアミツミグループ環境方針」の下、環境マネジメントシステムを構築し、グループ全社にて地球環境保護および人類の持続的な発展に貢献するよう努めています。

その具体的な取り組みとして、エネルギー効率の高い設備、プロセスを採用し、グループ全体のCO₂排出量を基準年2015年度から2020年度までに生産高原単位で15%削減する計画です。

2017年度は、基準年2015年度に対して生産高原単位で6%のCO₂排出量削減を目指しましたが、残念ながら1%の削減に留まりました。経営統合によりCO₂排出量が増加したことに加え、為替が生産高に与えた影響の大きさが排出量削減の取り組み効果を上回ったためです。

また、原材料、水などの資源を有効に活用するため、工場からの廃棄物、排水が最小限となるよう、取り組みを強化しています。同時に、高効率モーター、高効率照明、高効率エネルギー変換デバイス、およびビル、工場、都市住環境のスマート化に欠かすことのできない通信制御技術やセンサー、新素材の開発などにも積極的に取り組み、製品を通じた環境への貢献を進めています。

環境マネジメントシステム

環境マネジメント体制

ミネベアミツミグループでは、「ミネベアミツミグループ環境方針」を実践するために、取締役会、社長執行役員をトップとした環境マネジメント体制を構築しています。全体の推進組織として、役員を中心とした環境マネジメント委員会と実務者によるグループ環境対策委員会を設置し、環境政策について迅速に対応できる体制としています。また、各事業所に事業所環境管理総括責任者と環境管理責任者を配し、工場、事業所ごとに具体的な環境保全活動を推進しています。

ISO14001認証

ミネベアミツミグループでは、世界中の主要拠点においてISO14001の認証取得を推進しています。新設工場や新たに当社グループに加わった工場なども、認証取得計画に基づき環境マネジメント活動を開始します。2017年1月にグループに加わったミツミ電機も国内、海外のすべての工場でISO14001認証を取得済みです。

また、2015年9月にISO14001の規格改訂が行われたことを受け、各工場、事業所は2015年版での認証への移行を2018年9月までに完了する予定です。



ISO14001の実地審査(カンボジア工場)

環境教育

基本的な考え方と2017年度の取り組み(日本)

ミネベアミツミグループでは、一人ひとりの環境意識を高めるため、新入社員や中途採用者、研修生、帰国者などに対して環境マネジメント基礎教育を実施しています。

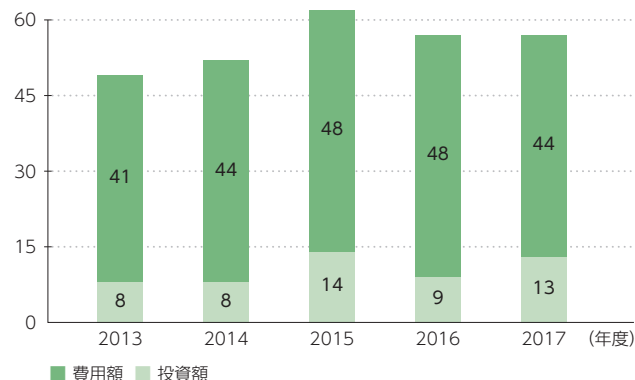
また、すべての従業員を対象にして、「ミネベアミツミグループ環境方針」や各事業所の環境目標、実施計画などの環境マネジメント教育や廃棄物の分別教育、緊急事態への対応訓練などを実施しました。

ミネベアミツミの環境会計

ミネベアミツミグループは、環境保全対策へのコストを認識するため、環境省が発行する「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、環境会計の集計を行っています。当社グループの2017年度の環境保全コストの総額は5,694百万円で、2016年度と比較してほぼ同額でした。

▶ 2013年度～2017年度の環境保全コストの推移

(単位:億円)



生物多様性保全への取り組み

基本的な考え方

ミネベアミツミグループは、「ミネベアミツミグループ環境方針」の「国際社会への貢献」において、当社グループの事業活動が自然界の生態系や生物多様性に影響を与える可能性を認識し、自然界の保護に努めることを表明しています。

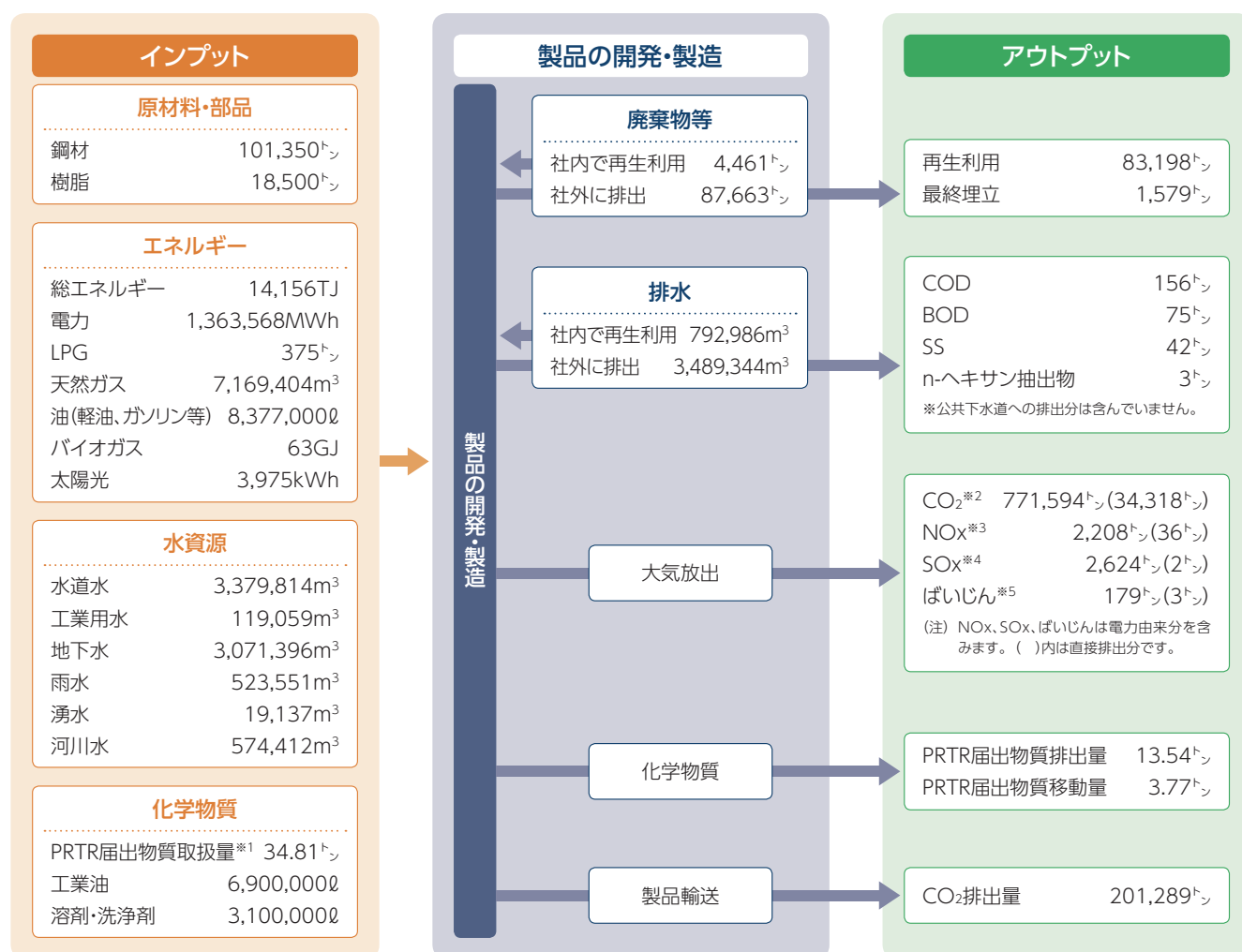
ミネベアミツミの環境負荷

ミネベアミツミグループは、世界17カ国に製造拠点を有し、主力のベアリングをはじめとする機械加工品、電子機器、回転機器など、多様な製品を生産、販売しています。環境負荷を売上高の生産地域別比率から見た場合、当社グループは日本を除くアジア地域で約8割を消費、あるいは排出しています。

2017年度は、総エネルギー量が約5%、工業油は約1%増加しましたが、溶剤・洗浄剤は約22%減少しました。

2017年度の当社グループの環境負荷は以下のとおりです。

▶ インプット・アウトプット(2017年度実績)



※1 PRTR物質：PRTR法(化学物質排出把握管理促進法/日本国内法)により排出量・移動量を把握し、届け出を定められた化学物質。記載した数値は行政に届出した量。

※2 CO₂：二酸化炭素

※3 NOx：窒素酸化物

※4 SOx：硫黄酸化物

※5 ばいじん：燃焼、加熱および化学反応などにより発生する排出ガス中に含まれる粒子状物質